

「穏健派」米国防長官の「強行派」変身

対北朝鮮でマティス国防長官が示唆した軍事的対応

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/9/6

8月17日の河野太郎外相とティラーソン国防長官との会談で英語が堪能な同外相が後半20分間、外務省幹部を外した所謂「テ・タテ会談」で驚愕したのは、北朝鮮問題でかつての国防長官の「穏健派」の姿はなく「対話路線」を検討していない「強硬派」への豹変であったという。6回目の核実験を強行した北朝鮮への軍事的行動の可能性が高まりつつあるようだ。

「穏健派」の手足が機能不全となった国防長官

ある外交筋によれば、「8月17日の河野・ティラーソン会談は、後半の約20分は同行した外務省幹部及びノートテイカーを外した所謂『テ・タテ会談』となり、そこで予想に反しペンタゴン率いるマティス国防長官はむしろ、穏健派とされるティラーソン国防長官が強硬派に転じて北朝鮮との対話路線の選択の意思がないことが確認された」と打ち明ける。

「穏健派」とされたティラーソン国防長官の「強行派」への豹変もまた今回の北朝鮮の6回目の核実験強行への米国の軍事行動の可能性を高めている。

「ティラーソン国防長官がトランプ大統領の信認を失いつつあると共に『穏健派』の立場が厳しくなりつつある」。

外交専門誌「Foreign Policy」誌（8月4日）電子版「Why has Rex Tillerson belly-flopped as secretary of state?（なぜティラーソンは国防長官として失敗したのか）」と記している。

特に、北朝鮮問題では「実務現場のトップである次官補より一つ下のクラスの政治任命幹部約30人のうち、まだ半数が空席のままで北朝鮮との事務レベルでの接触や情報収集も細っている公算が高く『穏健派』の手足が機能不全に近い状況に陥っている」（同誌）というのだ。

大統領の信認を失った背景には、外交問題で北朝鮮問題を含これといった成果を示せないことに加え、「予算削減でエリート意識の強い国防省官僚から反発を買って組織運営がもたつき、マネジメント能力に黄信号が灯りつつある」（同誌）からだ。

そうした事情が次官以下の政治任命人事の遅れに繋がっている。もともと国防長官の就任以来、「穏健派」だけに影が薄く、「2・3ヶ月前から来年の中間選挙までに、ニッキー・ヘイリー米国連大使に交代するとの観測が流れ、最近では国防省報道官がティラーソン長官が数日の休暇を取ると発表すれば、多く国防省詰め記者にすわ『辞任か』と疑われる始末。英国EU離脱「Brexit」（ブレグジット）をもじって「Rexit」（レグジット）という造語までできてしま

った」（Foreign Policy 誌）という。

一方、日本側にも軍事衝突に備える動きが散見される。9月4日に予定された皇室会議が急遽10月に延期され、外務省の金杉憲治アジア大洋州局長が8月29日からモンゴルの首都ウランバートルを訪れ、「首相の外交ブレーンの谷内正太郎国家安全保障局長が8月26日にサンフランシスコでトランプ大統領が信を置くマクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談している」（同外交筋）。

一方、マティス国防長官はトランプ氏との協議後、記者団に「グアムを含む米国領土や同盟国へのいかなる脅威も、大規模かつ効果的で、圧倒的な軍事的対応に見舞われることになる」と北朝鮮に重ねて警告した。北朝鮮による軍事挑発の封じ込めに向け、最大限の圧力をかける方針を強調、「我々は北朝鮮の壊滅を目指すわけではないが、そのための手段はたくさんある」とも指摘。

最初に北朝鮮が核実験に踏み切ったのは11年前の2006年10月9日、以来、回数を重ねて技術が進歩し、実験成功を喧伝した。今回は大陸間弾道ミサイル（ICBM）搭載用の水素爆弾で米トランプ政権発足後、初の核実験となる。

過去5回の核実験と今回と事情が違うのは、「米政権が強い米国を志向する共和党政権へ交代し、何より元軍人が政権の要所に就く軍事政権だからだ」（同外交筋）。

特に、北朝鮮の核実験の強行は、米政権が超えてはならぬ一線「レッド・ライン」として、軍事介入を警告してきたのに、「グアムへの大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の是非に拘わらず米国は局地軍事攻撃する可能性が高まった」（同外交筋）という。

米朝衝突「短期決戦」なら株価1万8000円台

一方、ある国際金融筋が「世界恐慌の鳥羽口から未曾有の量的緩和で世界経済を救ったバーナンキ前FRB議長は、きっと過剰流動性で例え『資産バブル』となっても『戦争よりはまし』と考えていたのだろう」と解説する。

2008年秋の未曾有の世界金融危機により「大恐慌」の鳥羽口に立った世界経済を救ったのは前人未踏の量的緩和（QE）を指揮したベン・バーナンキ前FRB議長だ。そのバーナンキ前議長は「大恐慌に関するエッセイ」という論文で、「1929年の世界大恐慌は、FRBが金本位制とドルを維持すべく金利引き上げが大きな要因となり、物価下落によるデフレが経済に深刻な打撃を与えた」と主張した。

むしろ、中央銀行の使命は「物価の安定」であり

同議長は「恐慌回避」と「デフレの脅威」に果敢に立ち向かい大恐慌を回避した。バーナンキ前議長の「資産バブルになってもそれは戦争よりまし」とした資産バブルが起きかつ戦争まで現実味を帯びつつある。

トランプ米大統領は記者団に北朝鮮攻撃の可能性を問われ、「そのうち分かる」と攻撃を匂わせ、4日の日経平均の200円超の下げは、「米朝軍事衝突」の危険性が高まったと判断した投資家による狼狽売りに他ならない。

韓国聯合ニュースが4日午後、北朝鮮に弾道ミサイル発射準備の動きがあると伝えた。韓国国防省によるとミサイルは大陸間弾道ミサイル（ICBM）級の可能性があるという。

同報道により1ドル109.77円近辺で下げ止まったドル/円が、再びリスク回避の円買いに15:20に109.38円近辺へと円高が進み、日経平均先物が4日の日経平均終値を58円程度下回り前週末比240円安の1万9450円と一時1万9500円を割り込んだ。

仮に、米国と軍事衝突になれば投資家心理が悪化し、株式相場的大幅安は避けられない。もっとも、戦争が「長期化」すれば株価の下落も長期化しようが、軍事衝突が起きても「短決戦」で終結すれば日経平均は企業業績の好調や日銀のETF（上場投信）買いに「52週移動平均」の1万8974円水準、週足「一目均衡」雲上限の1万8525円水準が下値抵抗線となりそうだ。

戦争経済は、軍事費増大により将来的な増税に繋がり国民経済は不利益を受けるが、一方で石油や銅等の商品価格上昇や軍事関連産業は収益を得るから株価にマイナスばかりではない。

いずれにせよ、9日に北朝鮮「建国記念日」を控え、朝鮮半島の独裁者の一挙手一投足が円高・株安となって日本人の生命と財産を翻弄する状況が続くそう。

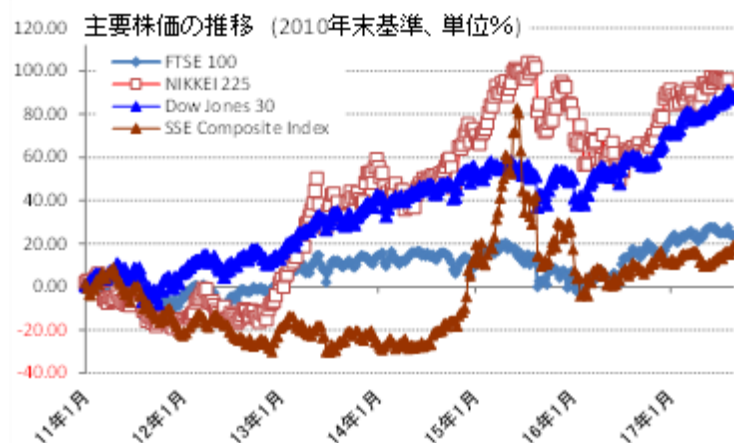
【日経平均の上下節目】

<上値抵抗線>

2万0079円	週足ボリンジャー+σ
1万9918円	日足ボリンジャー+σ
1万9884円	日足「一目均衡」雲下限
1万9880円	<u>75日移動平均</u>
1万9847円	<u>13週移動平均</u>
1万9843円	月足ボリンジャー（+σ）
1万9740円	週足「一目均衡表」転換線
1万9697円	日足「一目均衡」基準線
1万9674円	25日移動平均
1万9589円	<u>26週移動平均</u>

<下値支持線>

1万9271円	週足「一目均衡」基準線
1万9117円	週足ボリンジャー（-σ）
1万8974円	<u>52週移動平均</u>
1万8525円	週足「一目均衡」雲上限
1万8226円	24ヶ月移動平均



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。